

2025 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社北紡
代表者名 代表取締役社長 粕谷 俊昭
(コード：3409 東証スタンダード)
問合せ先 専務取締役 篠原 顕二郎
(TEL. 076-277-7530)

第三者割当増資により調達した一部資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024 年 11 月 19 日付「第三者割当による新株式発行及び第 4 回新株予約権発行並びにその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」にて公表しました新株予約権に係る調達資金の具体的な使途について下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由・経緯

当社は、2024 年 11 月 19 日開示の「第三者割当による新株式発行及び第 4 回新株予約権発行並びにその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」において、事業の拡大を目的とした M&A に伴う株式取得費用等に 3,020 百万円を充当する予定をしておりましたが、2025 年 5 月 14 日付「暗号資産および RWA 関連事業の開始に関するお知らせ」にて公表したとおり、2025 年 6 月 30 日に開催いたしました第 102 回定時株主総会において、新規事業目的の追加に関する承認を得られましたので一部の資金使途を新規事業である暗号資産および RWA 関連ビジネスに充当いたします。暗号資産は今や金融業界では確固たる地位を固め、世界中の金融の基盤になる可能性を秘めております。AI 予測でも、暗号資産の基軸であるビットコインは 5 年後の 2030 年には、現在の価格の 5 倍に達するという試算も示されており、世界的企業も暗号資産を積極的に決済に採用し始めており、世界の金融業界の動きはクロスボーダー領域において暗号資産やブロックチェーンを通じたインフラ構築により新たな時代を迎えようとしております。しかし、日本では、まだまだ黎明期であり、参入企業もさほど多くはありません。当社はこの世界の大きな流れにのるため、今がチャンスだと捉えました。また、当社は国内市場にとどまらず、海外事業者との連携を視野に入れ、新たな販路の開拓および収益機会の創出を積極的に推進してまいります。

具体的には、ビットコインの購入に 800 百万円及び再生可能エネルギーやバイオマス発電等を活用した自社マイニング事業並びに国外提携予定先の企業にマイニングマシンの OEM 製造を委託し顧客のニーズにあった最終製品として、当社の工場でアッセンブリ作業を行いマイニング設備の販売を行う費用等に 200 百万円として 1,000 百万円を当該新規事業に変更いたします。

当社はこれらの新規事業を行うにあたり、マイニング技術に関する知見を有する国外企業との合弁会社設立も視野にいれており、また国内でもこれらのビジネスに精通した人材も確保しつつあります。

2. 変更の内容

(変更の箇所は__で示しております。)

【変更前】

(本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途)

具体的な使途	支出予定額(百万円)	支出(予定)時期
① テキスタイル事業の原材料の調達及び加工費用等	120百万円	2025年1月～2026年12月
② 紡績事業の製造設備の修繕及び新設等	50百万円	2025年1月～2026年12月
③ 財務基盤強化のための借入金返済資金	30百万円	2025年1月～2025年12月
合計	200百万円	

(本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途)

具体的な使途	支出予定額(百万円)	支出(予定)時期
① 事業の拡大を目的としたM&Aに伴う株式取得費用等	<u>3,020百万円</u>	2025年1月～2028年12月
合計	3,020百万円	

【変更後】

(本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途)

具体的な使途	支出予定額(百万円)	支出(予定)時期
① テキスタイル事業の原材料の調達及び加工費用等	120百万円	2025年1月～2026年12月
② 紡績事業の製造設備の修繕及び新設等	50百万円	2025年1月～2026年12月
③ 財務基盤強化のための借入金返済資金	30百万円	2025年1月～2025年12月
合計	200百万円	

(本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途)

具体的な使途	支出予定額(百万円)	支出(予定)時期
① 事業の拡大を目的としたM&Aに伴う株式取得費用等	<u>2,020百万円</u>	2025年1月～2028年12月
② <u>暗号資産およびRWA関連事業におけるビットコインの購入及び再生可能エネルギーを活用した自社マイニング、マイニングマシンのOEM製造委託及び販売に係る費用等</u>	<u>1,000百万円</u>	<u>2025年7月～2028年12月</u>
合計	3,020百万円	

3. 今後の見通し

今後の当社業績に与える影響については、詳細が判明次第、適時かつ適切に開示してまいります。

以上